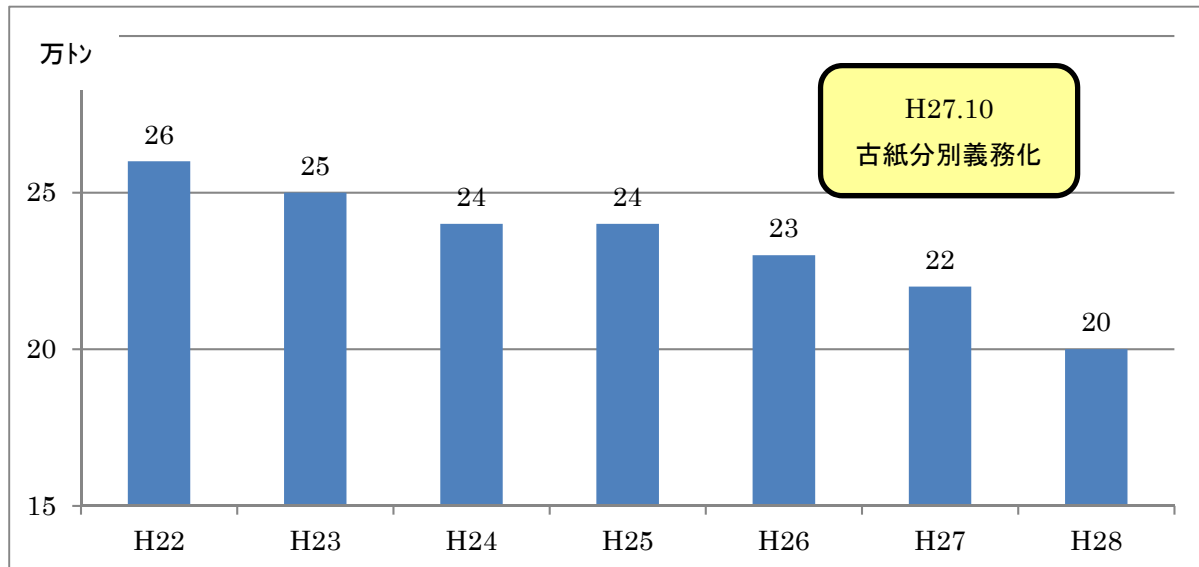


他都市における事業系古紙減量取り組み状況

1 京都市における事業系古紙減量の取り組み

(1) 事業系ごみ処理量推移



(2) 事業系ごみへの古紙分別区分導入概要

①導入背景

事業系ごみ減量促進及び最終処分場延命措置対策として、事業系古紙（新聞・雑誌・段ボール）の分別を平成 27 年 10 月から行い、平成 28 年 4 月からは資源化できるすべての紙を対象に分別義務化を行った。

②減量効果

制度導入前（平成 26 年度）、制度導入後（平成 28 年度）を比較した場合、13%（約 3 万トン）のごみ処理量削減効果がでている。

③分別区分導入周知啓発（制度導入前 6 か月間実施）

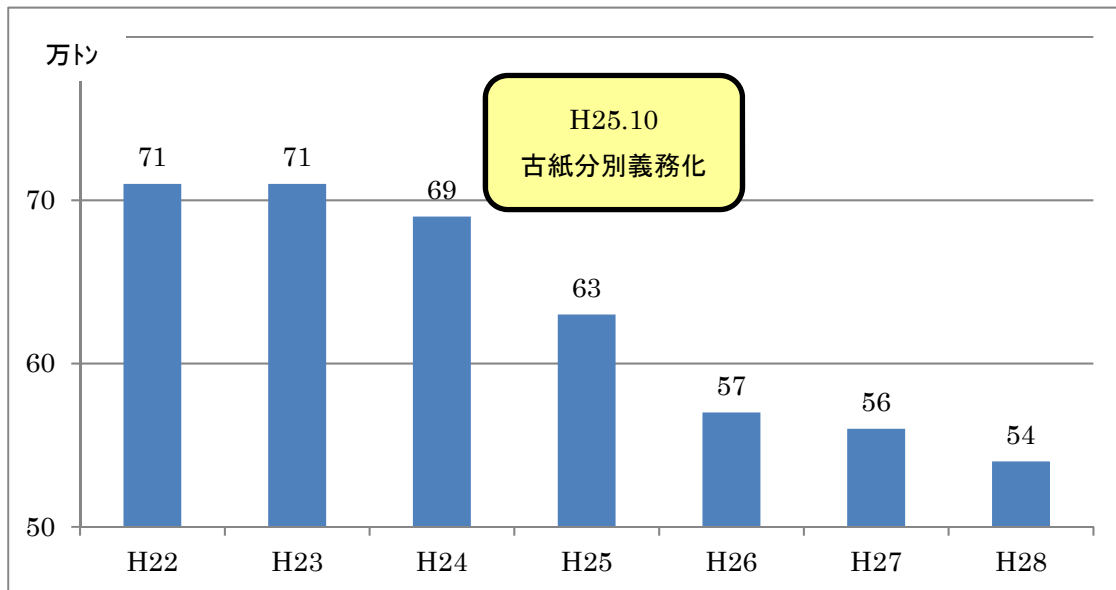
- ・ 排出事業者への周知チラシ送付
- ・ 主要業界団体への説明実施
- ・ 許可業者・古紙回収業者への説明会実施

④清掃工場への搬入禁止対策

- ・ 各清掃工場に古紙回収ボックスを設置
- ・ 搬入物検査・展開検査を市職員が実施（年 800 台程度）

2 大阪市における事業系古紙減量の取り組み

(1) 事業系ごみ処理量推移



(2) 事業系ごみへの古紙分別区分導入概要

①導入背景

事業系ごみ組成分析調査の結果から、資源化可能な紙類が多く廃棄されている状況を鑑み、平成 25 年 10 月から資源化できるすべての紙を対象に分別義務化を行った。

②減量効果

制度導入前(平成 24 年度)、制度導入後(平成 26 年度)を比較した場合、17% (約 12 万トン) のごみ処理等削減効果がでていいる。

③分別区分導入周知啓発(制度導入前 1 年間実施)

- ・ 排出事業者への周知パンフ送付
- ・ 主要業界団体への説明実施
- ・ 許可業者・古紙回収業者への説明会実施
- ・ 自己搬入業者へ周知パンフ配布



展開検査装置

④清掃工場への搬入禁止対策

- ・ 各清掃工場に古紙回収ボックスを計量棟前に設置
- ・ 各清掃工場に展開検査装置を設置 (2,500 万円/台)
- ・ 搬入物検査・展開検査を一部事務組合職員が実施 (年 35,000 台程度)
- ・ 許可業者への指導事項は点数化を行い、一定点数に到達すると搬入停止措置等を講ずる。